

国が本年度から、道路マップ程度の縮尺の二万五千分の一の地図を使い、その上に活断層の走る位置を記した地図を作ることになった。国が作る初めての全国版活断層図で、五年先をめどに完成させる。一方、三重県は国に先駆けてこの縮尺で県内の活断層地図を作製済みで、実際に小学校校舎が活断層の真上にあることが分かり、移転新築されるという事態にもなった。岐阜県も今年から独自に作り始めるが、愛知県は国任せにして動きがない。

(平井一敏 福岡範行)

今回、国が全国を網羅する二万五千分の一の活断層図を作ることには意義がある。同じ縮尺図は、阪神大震災を

その82 「活断層マップ」

完成させた。

阪神大震災を受け、政府の地震調査研究推進本部は一九九五から、全国九十八の主要活断層の調査を開始。

公開ト

弘毅教授「自然地理学」に位置調査を委託。一万分の一などの航空写真を使い地形を判読、現地も見ながら道路や過程で、紀伊半島南部市市の河原田小学校で

地図公開後、活断層、起きた時の被害軽減に、つながると強調する。この活断層地図を作る。このことで、同県四日

備え

その82「活断層」

急きよ校舎移転へ

古屋大学院の鈴木康弘教授（自然地理学）に位置調査を委託。一万分の一などの航空写真を使い地形を判読、現地も見ながら道路や線路、住宅などが書き込まれた地図上に活断層を赤線で示した。

全県を二百八十四地区に分割して順次、H区に掲載していった。Pに掲載していたた。

一地区は南北六・五キロ、東西四・五キロの大ざらば、将来、建物を安全に暮らすこととした。

域のどこに活断層が通っているかが一目でわかる。住民自らの防災対策も進み、実際に地震が起きた時の被害軽減につながることを強調する。

この活断層地図を作ったことで、同県四市市の河原田小学校では昨年、二棟ある校舎の直下に活断層が通っていることが判明した。老朽化した一棟の建て替えだけを予定していた市教委は急きよ、二棟とも取り壊し、敷地内の別の場所に移すことにした。

二つの校舎は〇一四年に耐震補強工事

との関係も分かり、防災面からも公表するメリットは大きい。

さらに、活断層と判断した根拠などを整理、分析して信頼できる情報にすることが大切だ。現状では「推定断層」など不確実な部分が残るため、調査を

更新と分析が大切

活断層上の被害はごく軽減できるのか。米カリフォルニア州などでは、住宅を建てることを法律で規制しており、断層から約十五メートル離れたところになっている。ただ日本と同列に論じることは難しい。法規制する海外の活断層地震は百年単位の周期で起きており、千年から万年単位とされる

現状では法規制の必要性については十分な議論がなされていない。ガイドラインが全くない。例えば「公共施設を建てる際に活断層との関係を調査せよ」というような指針があれば、地域で土地利用のあり方を考えるきっかけになるだろう。

（聞き手・渡辺泰孝）

「快適性が 持続する家」

長期優良住宅、
スウェーデンハウス。

スウェーデンハウス株式会社
スウェーデンハウス名古屋 検索



© 2006 The Authors
Journal compilation © 2006 Blackwell Publishing Ltd



校舎の直下を通っているとみられる活断層の位置を示す石黒友博校長＝三重県四日市市の河原田小で

地内の掘削調査を進め、校舎東側の運動場視していく」と気を注ぎ、活断層がないことを確認。運動場に校舎を新築し、旧校舎を取り壊した跡地を運動場にすることを決めた。

六月の市議会で新校舎の設計費が可決された。一年度には完成する予定。総事業費は約十億円だ。当初の建設で、昇降口の崩れた場合は周囲の教室の窓から逃げるようにし、今年一月の避難訓練で、児童らに確認させた。PTAや地域の自治会にも、文書や会合で、自治会などが独自に避難所の開設マニュアルを作り始めた。

石黒友博校長は「想定外のこと起きた時にどうするか。自分で判断し、行動する大切さを伝えたい」と話す。活断層があるおかげで、現実性を持たせて話せる。子どもたちも真剣に聞いてくれる。学校も地域も、活断層の存在を冷静に受け止め、しっかりと向き合っている。

岐阜県 作製へ本格準備

愛知県 国任せで出遅れ

木造 階、瓦屋根
愛知県安城市防炎監
梅田光雄さん宅
一見すると地盤に弱
うた。だが内部には
と梁をラーチ状の金
で補強し、揺れを抑
える事が施してある
一九七八（昭和五
三）年に建った自宅
耐震性が心配になり
めたは去年は前年
同じように建った周
の家は建て替えて目
つてきていた。「うち

柱と梁を補強する金具



金具を使って自宅を「制震」構造にした梅田さん宅＝愛知県安城市大山町で

は、大丈夫だろうかと一回下の敷きにはなりたくない」と二〇〇四年に耐震改修を決めた。工事を手掛けたのは、地元業者の岡田公夫さん(五八)。機械で家を揺らす宅は筋交いを入れたり合板を張ったりする通常の耐震補強は不要と判断。代わりに、

金具使って「制震」

揺れ幅を小さくして家にかかると負担を減らす。「制震」の考え方を採り、柱と梁の接合部などに金具の装置を取り付けた。揺れたとき、柱と梁の角度を直角に保つように働くという。

東海地方の住宅は台風に備え、屋根を重くしてある。加えて暑さや湿気対策で窓が多くなり、壁が少なくなる。これらはすべて地震には利がないうえ、スロとなるが、「長く暮らすに家には愛着があるはず。家の機能は維持しながら耐震化を進める方法もある」と岡田さん。

工費は百万円を切った。妻ますみさん(55)は「家具を少し動かして、障はほとんどなかった」と言う。わが家へ耐震改修工事の補助要件を緩和する自治体が出ていた。安城市もその一つ。昨年度、評点を0・1以上引き上げると古い木造住宅の改修工事に対し、上限三十万円の補助を始める。居間と寝室だけだが、工法はいろいろある。避難所生活は大変。わが家を避難所にするのが一番だ」と楳田さんは耐震化を勧めらる。(日下部弘太)

十分の一の活断層マップを作成費(約千九百万円)を計上し、独自に「活断層アトラス」を作製している。基本は十万分の一の縮尺の地図だが、活断層が集まる県西部については五万分の一の縮尺で掲載。地下に隠れている推定活断層を含むすべてを取り上げ、実際に存在する確実度によって実線と破線で示している。

住民への情報提供として、県自治センターとの関係強化から、昨年は県のホームページでダウンロードできるようにした。

しかし二万五千分の布図を市のホームページ上で公開している。

市役所に活断層があるから住居を移そうとしても現実的には難しい。日ごろから準備が必要という意識の受け止めだ。

名古屋市は地域の直下を通る活断層の地震のため、「活断層の地盤に特化に対応はしていない」(市防災担当室)。また市の東を通る狼狽・高浜断層帯で地震が起きた場合、緑区や名東区の震度7をはじめる市全域で6弱以上の激しい揺れが発生することから、一、二階間の震度差を公認して、布図を市のホームページで公開している。

愛知県は一九九七年に独自の県全域分布図「活断層アトラス」を作製している。

基本は十万分の一の縮尺の地図だが、活断層が集まる県西部については五万分の一の縮尺で掲載。地下に隠れている推定活断層を含むすべてを取り上げ、実際に存在する確実度によって実線と破線で示している。

住民への情報提供として、県自治センターとの関係強化から、昨年は県のホームページでダウンロードできるようにした。

しかし二万五千分の布図を市のホームページ上で公開している。

製作する者も少ない。
 県防災危機管理課の担当者は、国が作る五十分の一の地図について、都市部では活断層があるから住居を移すとしても現実的に難しい。日ごろから準備金が要するという意識が定まらなければ」との受け止めの声。

名古屋市は市域の直下を通過する活断層はないため、活断層の地震に特化した対応はとっていない（市防災室とする）。また市の東を通過する高浜線層状地帯が起きた場合、緑区や名東区の震度6弱以上の激しい揺れが予測されることから、一、二階建の震度分類全市平均のホームペー

© 中日新聞社 無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています。